

第29回公正取引委員会契約監視委員会議事概要

- 1 日時 令和元年12月3日（火）10：00～11：15
- 2 場所 中央合同庁舎第6号館B棟11階 公正取引委員会 官房第1会議室
- 3 出席者
（委員）池谷委員，田辺委員，中村委員
- 4 議事概要
 - （1）開会
 - （2）調達案件の審議
平成31年4月1日から令和元年9月30日までの間に締結した契約のうち，各委員が抽出した調達案件及び一者応札改善事例案件の計4件について審議が行われた。審議の概要は別紙のとおり。
 - （3）閉会

意見・質問	説明・回答
○ 平成31年（2019年）定期親事業者調査に係る回答内容の入力等業務（入札案件）	
<ul style="list-style-type: none"> 本件は落札率がかなり低いが、予定価格の積算はどのようにしたのか。本調査は、毎年度実施されているものであるため、過去の契約金額などを参考にしたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 予定価格は、御指摘のとおり、過年度の契約金額を参考にするとともに、複数の業者から参考見積りを徴取して、実勢価格に近いと思われる予定価格を積算した。 本件は、結果として、落札率は低かったものの、落札者以外にも予定価格より低い価格で入札した者がいたほかに予定価格を超える価格で入札した者もいたことから、予定価格の設定は妥当であったと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> 過去の契約金額はいくらか。また、過去の実績を見ても本件が一番低い金額であったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の平成30年度の契約金額は、約1,270万円であり、平成29年度の同金額は、1,000万円強である。また、平成28年度以前については、件数の差異などで単純には比較ができない。 よって、本件は、平成29年度の契約金額と同程度である。
<ul style="list-style-type: none"> 本調査は、何年前から実施しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本調査は、下請法の運用当初から実施しているため、数十年前から継続して実施しているはずである。 ただ、例えば、発送数について、平成28年度までは、4万通弱の発送数であったが、平成29年度からは、重点調査の関係で6万通と増やしているなどの変遷はある。
<ul style="list-style-type: none"> 競争性が発揮されている良い契約であると思う。2点質問があり、1点目は、契約金額は、公表しているのか。 2点目は、参加資格を広げていると思うが、参加資格を広げる場合と広げない場合の判断根拠や理由はあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 1点目の契約金額については、入札を行った全案件について当委員会のホームページ上で公表している。 2点目の参加資格については、基本的には調達内容に応じた規定上の等級としている。その上で、例えば、比較的簡易な印刷業務などであれば、中小企業が参加しやすいように、等級をCやDまで広げている。 一方で、本件は、回答入力件数も多い上、関連データの取扱いもある。そのため、仕様書では、事前に仕様内容を良く理解した上で入札

	<p>に参加して欲しいといった旨の制限を設けた。このようにある程度高度な仕様の場合は、C等級やD等級に限定すると入札参加者がかなり限定されることが予想されたため、A等級ないしD等級まで参加資格を拡大したものである。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 本件は、資料を見る限り電子入札が一定数利用されているようであるが、調達担当者として電子入札全体の利用状況はどのように感じているか。 	<ul style="list-style-type: none"> 当委員会が実施する入札においては、大手企業は電子入札する者が多い。一方で、中小企業は紙で入札する者が多いと感じている。また、入札参加者の全てが電子入札となる案件も数か月に1件程度はあったはずである。ただし、入札案件全体に占める割合で見れば、紙での入札の者が多いのではないかと思われる。
<ul style="list-style-type: none"> 落札している事業者は毎年度変わっているのか。また、入札者数はどのような状況であったか。 	<ul style="list-style-type: none"> 直近3年では、落札者は全て違う業者となっている。 また、入札者数は、今年は7者、昨年が8者、一昨年は5者となっている。
<ul style="list-style-type: none"> 回答は、紙で行う形で実施しているのか。また、電子化は検討しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子化の点については、内閣府で行われている規制改革推進会議行政手続部会にて、部会長の方から実施するよう意向が示されている。また、経済団体などからの要請もあり、中小企業庁では、本年度から本格的に導入しているとのことである。当委員会でも導入を検討している。
<ul style="list-style-type: none"> 電子化した場合には入札の対象となる調達内容も変わるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 即座に全て電子化するのではなく、当面は、紙と電子を併用する方向で現在検討している。
<ul style="list-style-type: none"> 早ければ、来年度の調査から電子を利用することは可能か。 	<ul style="list-style-type: none"> 開始時期を含めて検討中である。
<ul style="list-style-type: none"> 本調査は、十数年実施している調査なので、回答方法やこちら側の作業手順などを見直して、段取りとしては、最も必要な回答が得られるような作業手順としているのか。入力作業等の工程（ステップ）が減れば、費用も減ると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査の基本は変わらないが、調査票の回答内容を変えるなど適宜見直しや工夫をしている。

<ul style="list-style-type: none"> 例えば、マークシートで回答するなどは検討しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去において一時期実施したようであるが、あまり上手くいかなかったと聞いている。
<p>○ 令和元年度定期下請事業者調査に係る調査回答入力作業等（入札案件・一者応札改善事例案件）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 落札率がかなり低くなっているが、何か理由はあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本件では最低制限価格を設定していないものの、予定価格をかなり下回った価格での入札であったことから、落札者に対して、契約前にヒアリングを行っている。同ヒアリングを通じて、落札者は、①東京地区での受注実績を得たいという受注意欲が強かったこと、また、②経験が豊富な業者であり、官公庁の事業もかなり豊富に受注実績があることなどが分かったことから、契約しても問題ないと判断したものである。
<ul style="list-style-type: none"> 来年は、また1者応札になる可能性はあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年は、前回の契約監視委員会での御指摘も踏まえて、本事業の担当部署において、例年より早い夏前から入札手続きに係る準備を始めるなど工夫を行った。 具体的には、昨年入札に参加しなかった業者からのヒアリングでは、入札時期が昨年は10月中旬であったので、年末の仕事が固まっており、人繰りも大変になるので、入札参加を見合わせたとの意見が多かったため、入札時期を早めにするとともに、公告の期間を通常より1週間長い22日間にした。 また、参考見積りも多めに依頼をすることで入札に参加してもらえよう努めた。 このように、来年度においても同様なスケジュールや対策を講じることで一者応札を回避できるのではないかと考えている。

<ul style="list-style-type: none"> 公取が発注する入札案件の中で、特定の案件が1者応札になるというのはあらかじめ分かるものなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 案件が複雑なものや時期が年末年始のもの等は、若干参加者数が減る傾向にあるのではないかと感じる。 本件は、仕事も複雑であり、時期も年末ということから、例年と同じ10月開札にしまうと、1者から2者ぐらいしか入札に参加しないのではないかと感じはしていたことから改善策を講じたものである。
<ul style="list-style-type: none"> 本件の一者応札の改善に繋がったいくつかの工夫の仕方のうち、例えば、参考見積りを通常に比して多めに徴取するなどの方法は、全ての案件で行うことは事務負担が大きいことから、事案に応じたリソースの使い分けすなわち事前に一者応札が見込まれる案件に限って行うなど、工夫の仕方の組み合わせを事案ごとに検討することが今後の課題のように思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 御指摘を踏まえて検討する。
<p>○ IT資産管理ソフトウェア年間ライセンスの更新（随意契約）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 会計法令では単年度契約が原則だが、本案件については、複数年での契約はできないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 元々のサーバーの機械が当時買取であったため、単年度契約をしていた。一方で、仮にリース契約であれば、明確にライフサイクルが分かるので、御指摘のとおり、同サイクルに合わせた複数年度に及ぶ調達が可能となり、国庫債務負担行為を前提として予算要求を行うことになると思われる。 なお、OSなどのサポート終了時に合わせて、OSと一緒に入れ替えるという方法も考えられるが、既存のサーバーのOSはサポートなどが終了する予定もないので、本ソフトウェアを今後も使用していくということになる。
<ul style="list-style-type: none"> 他社の製品に乗り換えた場合の金額は、既存の製品を使う場合とどのくらい金額が違うものなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には、初期のライセンス料と1年分のライセンス料が導入時にかかる。また、今後機器を更新した際には、機器に対するインストール作業やパソコンに配信するための動作確認などを行う必要があるため、作業費もかかる。

	<p>そうすると、初期費用の317万円に加えて200万円程度かかることになるのではないかと考えている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 新しい製品に代えて、費用が格段に下がるのであれば、多少の苦労があっても乗り換えたほうが良いと思うがどう考えるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 各資産管理ソフトは、同じような形態を取っている。具体的には、毎年度ライセンス更新料が発生し、その費用はおおよそ同じである。よって、製品を代えるとその分調達コストに反映されることになってしまう。
<p>○ 令和元年度物流事業者との取引に関する書面調査に係るコールセンター業務（オープンカウンター）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> オープンカウンター方式をもっと取り入れれば効率的な予算執行につながると思う。 他方で、これまでの物品の調達とは異なり、コールセンター業務のような役務は、仕様の中身を分かりやすく業者に伝えられているのか。ここまでやってもらいたいという程度が、具体的に決まっていないと、業務内容が正確に伝わらず、事業に支障が生じるなど大変なことになると思う。その辺りをどのように公告したのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 入札案件と同様に仕様書を公告し、問い合わせがあれば適宜回答するなどして、仕様の中身は業者に理解してもらったと考えている。そういった意味では、オープンカウンター方式であるからという理由で事業内容に問題が生じるというものではないと思われる。
<ul style="list-style-type: none"> コールセンター業務を外部委託するに当たって想定問のようなものも示したのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書の「オペレーターの教育」という項目に記載のとおり、想定問答集の提示を含めてあらかじめ業者に本業務を実施する上で必要な説明を行った。
<ul style="list-style-type: none"> コールセンターでの対応において、変に誘導してしまうと、申告の機会が失われるなど行政指導ができないことにつながるおそれがあると思うが、その点はどのように考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本件書面調査は、毎年実施している調査であり、これまでの問い合わせとその応答内容についても十分な蓄積があるので、それらを活用して想定問答集を作成して、業者へ適宜説明していることから、特段の問題は生じないと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> 今後、他の調査でコールセンターが必要となった場合には、オープンカウンター方式で調達することとなるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 調達案件ごとに基準に照らして判断しているものであり、入札の要件を満たす事業であれば、入札で調達することとなる。現状として、本件で問題は生じていないので、本件書面調査に係るコールセンター業務については、引き続きオープンカウンターでの調達を検討する。

<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンカウンター方式では、どのくらい金額が下がるイメージか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件書面調査では、昨年、オープンカウンター方式に移行したタイミングで仕様を従前から少し変えている。そのため、金額は微増したが、仕様変更を踏まえれば、実質的には金額は抑えられていると捉えている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンカウンター方式が成功しているというのは良く理解できた。 荷主調査は何年前から実施しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流特殊指定ができたのが平成16年であるが、特殊指定ができる前の年から定期的に調査を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 応答率90%以上は、どのように測定するのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着信した数のうち、応答できた数の割合を応答率としている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンターでのやり取りの内容を見て違反行為があるなど感じた場合、公取委から確認を取ることはあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンターは、調査票の記載方法に関する問い合わせを受け付けているものであり、取引の内容が問題となるかといった質問に答えているものではない。